

理事長 様

# 設備資金貸付 申込書

(企業診断申込書・予備調査票)

<p><b>【所在地等(登記住所)】</b></p> <p>〒 -</p> <p>住 所</p> <p>(ふりがな)</p> <p>企 業 名 (印)</p> <p>(ふりがな)</p> <p>代表者名</p>	<p><b>【設備設置場所(左記と同住所の場合は不要)】</b></p> <p>〒 -</p> <hr/> <p><b>【連絡先】</b>    <input type="checkbox"/> 登記住所    <input type="checkbox"/> 設置場所</p> <p>電 話 (        )                      -</p> <p>F A X (        )                      -</p> <p>携 帯 (        )                      -</p>
<p><b>【担当者】</b></p> <p>役職：                                      氏名：</p>	

設備資金貸付を利用したいので、下記書類を添えて申し込みます。

## 記

### ◆ 添 付 書 類

- ① 経営基盤強化計画書（創業前の個人および創業後1年未満の企業は不要）
- ② 最近3年間の決算書の写し  
 ※「決算書」とは、貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費の内訳、株主資本変動計算書等を指します。
- ③ 最近2年間の附属明細書（勘定科目内訳明細書）の写し
- ④ 最近の試算表
- ⑤ 申込設備のカタログ又は図面、仕様書（申込希望機種が分かるようにすること）
- ⑥ 申込設備見積書の写し
- ⑦ 県税納税証明書（個人：個人事業税 法人：法人事業税・法人県民税）  
 ※各財務事務所で取得して下さい。
- ⑧ 連帯保証人所得証明書、源泉徴収票の写し又は確定申告書の写し
- ⑨ 不動産登記簿謄本（不動産担保の設定を希望する企業）

※創業者は上記の他に創業計画書等が必要です。

※産業活力再生特別措置法、中小企業新事業活動促進法、農工商連携促進法、企業立地促進法、地域商店街活性化法に基づく当制度の特例を希望する企業は、当該事業計画等に係る認定通知書の写しが必要です。

### 【個人情報の取り扱いについて】

申込用紙にご記入いただいた個人情報及び所得明細書等添付資料に係る個人情報は、御社へのヒアリング、審査、保全管理、返済期間中のフォローアップに利用し、第三者への開示は、法令に基づく開示など特別の場合を除き、提供された目的を超えて開示しません。また、産業財団における事業活動の範囲内において利用しますので、ご了承ください。

# 1. 企業の概要

資本金 (元入金)	千円		資本金1/3を超える 額の出資者名				
企業の創業実績と変遷			建設業・産業廃棄物処理業の場合(許可内容・許可番号)				
創業年月	明治・大正・昭和・平成	年	月				
法人成	明治・大正・昭和・平成	年	月				
-----							
-----							
人 員 構 成							
区 分	役 員	従 業 員	臨 時 ・ パ ー ト	合 計			
男	人(内家族 人)	人(内家族 人)	人(内家族 人)	人(内家族 人)			
女	人(内家族 人)	人(内家族 人)	人(内家族 人)	人(内家族 人)			
計	人(内家族 人)	人(内家族 人)	人(内家族 人)	人(内家族 人)			
代 表 者 の 経 歴			申 込 企 業 の 不 動 産 状 況				
大正・昭和	年	月	日生( 歳)	区分	用 途	面 積	所 有 関 係
-----				土 地	工場・店舗	m <sup>2</sup>	自己・役員・他人( )
-----					その他( )	m <sup>2</sup>	自己・役員・他人( )
-----					その他( )	m <sup>2</sup>	自己・役員・他人( )
-----				建 物	工場・店舗	m <sup>2</sup>	自己・役員・他人( )
-----					その他( )	m <sup>2</sup>	自己・役員・他人( )
-----					その他( )	m <sup>2</sup>	自己・役員・他人( )
主要製品(商品)名		比 率	主要取引先(販売先)		比 率		
1		%	1		%		
2		%	2		%		
3		%	3		%		
4		%	4		%		
5		%	5		%		
主要現有設備名		台 数	設 備 導 入 年 ※導入年を○印で囲んで下さい				
		台	1~2年前	3~5年前	5~10年前	それ以前	
		台	1~2年前	3~5年前	5~10年前	それ以前	
		台	1~2年前	3~5年前	5~10年前	それ以前	
		台	1~2年前	3~5年前	5~10年前	それ以前	

2. 設備投資目的・申込設備

①設備投資の目的

---



---



---



---

②申込設備(A)

設備名	型式	製造業者	購入業者	数量	設備価格 (消費税込み)	貸付申込額	設置(予定) 年月日
					円	0,000円	H . . .
					円	0,000円	H . . .
					円	0,000円	H . . .
					円	0,000円	H . . .
					円	0,000円	H . . .
計					円	0,000円	

※貸付申込額は、各機種ごと消費税込み設備価格の50%で計算。但し、千円以下は切り捨て、万円単位。

③その他の設備(B)

					円		H . . .
					円		H . . .
土地	m <sup>2</sup>				円		H . . .
建物	m <sup>2</sup>				円		H . . .
計					円		

3. 貸付申込額

0 0 0 0 円	②申込設備(A)の計を記入
-----------	---------------

4. 下取り (あり・なし)

## 5. 資金調達計画

項 目	設 備 投 資 の 内 容						計 (A)+(B)		
	申 込 設 備 (A)			そ の 他 の 設 備 (B)					
貸 付 申 込 額	0 0 0 0 円						0 0 0 0 円		
借 入 金 ( )	円			円			円		
社 長 他 個 人 借 入	円			円			円		
自 己 資 金 を 充 当	円			円			円		
計	円			円			円		

## 6. 連帯保証人・不動産担保

### ①連帯保証人

氏 名							
		大正・昭和	年 月 日生	大正・昭和	年 月 日生	大正・昭和	年 月 日生
住 所							
勤 務 先 ・ 役 職							
申 込 企 業 と の 関 係							
年 間 所 得		千円		千円		千円	
所 有 資 産	土 地	m <sup>2</sup>	千円	m <sup>2</sup>	千円	m <sup>2</sup>	千円
	建 物	m <sup>2</sup>	千円	m <sup>2</sup>	千円	m <sup>2</sup>	千円
	そ の 他	( )	千円	( )	千円	( )	千円
負 債	借 入 金	千円		千円		千円	
	そ の 他	千円		千円		千円	

※漏れないように記入して下さい。

※連帯保証人の数は、以下の通りです。

◆貸付申込額 1,000万円超 2名以上

【会 社】 代表者+第三者1名

【個 人】 第三者2名

◆貸付申込額 1,000万円以下 1名以上

【会 社】 代表者

【個 人】 第三者1名

※連帯保証人の詳細要件は、パンフレット (P2) をご覧下さい。

②不動産担保（「連帯保証人（第三者）」を減らし、不動産担保の提供に代えることができます）

**【土 地】**

所在地地番	地目	所有者名

**【建 物】**（提供いただく土地の上にある場合）

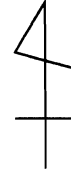
所 在	家屋番号	所有者名

- ※不動産登記簿謄本に記載してある内容を書いて下さい。（不動産登記簿謄本は後日再度必要となります）
- ※産業財団が担保余力等について査定を行いますので、**査定内容によっては、ご要望に添えない場合があります。**
- ※登録免許税、登記手数料等（抵当権解除等も含む）については、借受人の負担になります。

## 7. 企業所在地、設置場所の略図

設置場所が違う場合は、必ず設置場所も記入下さい。

鉄道、電車 (                      駅) 下車  
バ      ス (                      線) (                      停留所) 下車  
徒歩      (                      分)、付近の目標 (                      )



工場、店舗建物内の申込設備配置 (予定)